

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-②)

施策目標		25 都市再生・地域再生を推進する						担当部局名	都市局			作成責任者名	まちづくり推進課 (課長 喜多 功彦)			
施策目標の概要及び達成すべき目標		都市・地域の魅力ある将来像を実現するため、都市の競争力・成長力を高めるとともに、地域の活性化を図るなど、都市再生・地域再生を推進する。						施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	7 都市再生・地域再生の推進			政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		目標値 設定年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度									
77	滞在快適性等向上区域を設定した市町村数	31	令和2年度	-	-	31	53	73	A	100	令和7年度	本取組を企画した当初、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに賛同する都市(ウォーカーブル推進都市)として約200市町村に手を挙げていただいていた(令和元年12月調査)。このうち約半数の市町村で、令和3年度以降の5年間で本制度を活用した取組の具体化を目指すことを目標にしたもの。				
78	半島地域の総人口における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	-	-	1.09	1.15	0.91	0.76	集計中	A	1.00未満(ただし、過去5ヶ年平均が正しい値であるときは1.00超)	毎年度	半島振興法は平成27年に、半島地域の実情を踏まえ、議員立法により法の期限が10年間延長されるとともに、目的規定への「定住の促進」の追加、計画事項の拡充、配慮規定の追加、多様な主体の連携及び協力により実施される事業に対する助成等の措置を講ずる旨の規定の新設等が行われた。このような状況を踏まえ、「定住の促進」を評価する指標を新たに設定することとしている。評価年度の半島地域内の総人口における社会増減(他地域からの転入から他地域への転出数を差し引いたもの)が過去5ヶ年の社会増減の平均値よりも大きかった場合には1.00超(転出増の値が拡大)となり、逆に平均値よりも小さかった場合には目標値である1.00未満(転出増の幅は縮小)を達成することとなる。				
79	国際競争拠点都市整備事業により国際競争力強化のための基盤整備を実施している都市(令和2年度時点)の主要地区の地価の増加割合(平成24年度比)*	84.1%	令和元年度	-	84.1%	79.8%	79.5%	83.0%	B	100%	令和7年度	特定都市再生緊急整備地域における都市開発プロジェクトの促進に必要なインフラ整備等の推進により、大都市の都市再生、さらには国際競争力強化を図ることを目的としており、その成果を定量的に判断し得る指標として、地価の増加割合を目標値に設定する。なお、国際競争拠点都市整備事業は、平成23年度に制度創設した事業であり、事業効果が地価に反映されるには一定の時間を要するため、事業効果発現前の時点として平成24年度を評価の基準年度として設定した。				
80	立地適正化計画を策定した市町村数*	383	令和2年度	231	310	383	448	504	A	600	令和6年度	・立地適正化計画を策定する市町村数が増加することにより、居住や生活サービス施設の集約・誘導が進み、コンパクトなまちづくりが推進される。 ・当初、立地適正化計画の作成意向のある約150市町村(平成26年9月末時点調査)において、令和2年までに着実に計画が作成されることを目指し、目標値を150市町村と設定。その後、見込みを上回るペースで計画作成市町村数が増加したことから、令和元年度までに計画の作成意向を有する約300市町村(平成29年7月末時点調査)において着実な計画作成がなされることを見込んで、目標値を上方修正した。さらに今後もほぼ同様のペースでの作成都市数の増加を目指すこととし、令和6年度末までの目標作成都市数を600市町村と設定。				
81	立地適正化計画を地域公共交通計画と連携して策定した市町村数*	257	令和2年度	143	209	257	316	386	A	400	令和6年度	・都市の中心拠点や生活拠点に、居住や医療・福祉・商業等の生活サービス機能を誘導するとともに、公共交通の充実を図ることにより、コンパクト・プラス・ネットワークの取組が推進される。 ・現時点の自治体の作成状況や作成意向等を踏まえて、今後もほぼ同様のペースでの作成都市数の増加を目指すこととし、令和6年度末までに目標作成都市数を400市町村と設定。				
82	物流拠点の整備地区数	103地区	令和2年度	-	-	103地区	106地区	111地区	A	125地区	令和7年度	土地区画整理事業手法等の活用等による高速道路や港湾周辺等の物流施設用地の整備推進の取組を測る指標として、令和7年度までに実施予定の事業により見込まれる成果から設定				
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)				達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		R5年度 行政事業レビュー 事業番号	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)	R5年度 当初 予算額 (百万円)										
(1)	半島地域振興等に必要経費(平成19年度)	2023国土交省 22034300					行政事業レビューシート参照					78	-			
(2)	きめ細やかな豪雪地帯対策の推進に要する経費(平成25年度)	2023国土交省 22034500					行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照			

(3)	新しい生活様式に沿った二地域居住の推進調査 (令和3年度)	2023国交省 22034600					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(4)	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業 (令和2年度)	2023国交省 22034700					行政事業レビューシート参照	-	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業実施団体数 (令和4年度活動見込:11) ・令和7年度までに水と緑に親しむ空間を15.2㎡/人確保する。 (令和7年度目標値:15.2㎡/人) ・令和7年度までに、当該年度に策定・改定された緑の基本計画のうち、グリーンインフラを位置づけている計画の割合を70%以上とする。(令和7年度目標値:70%)
(5)	市街地再開発事業 (昭和62年度)	2023国交省 22034800					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(6)	都市再生総合整備事業 (平成12年度)	2023国交省 22034900					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(7)	まち再生総合支援事業 (平成17年度)	2023国交省 22035000					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(8)	国際競争拠点都市整備事業等 (昭和62年度)	2023国交省 22035100					行政事業レビューシート参照	79	補助事業実施箇所(地区)数(令和5年度 見込11) 世界の都市総合カラニング(GPCI)の順位 (令和7年度目標値:20位)
(9)	都市開発資金貸付事業 (昭和41年度)	2023国交省 22035200					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(10)	地域活性化推進経費 (平成16年度)	2023国交省 22035300					行政事業レビューシート参照	-	調査実施件数:1件 テレワーク導入企業の割合及びテレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合(新型コロナウイルス感染症への対応状況及びその後の社会情勢の変化を踏まえて設定)
(11)	国際機関等拠出金 (平成9年度)	2023国交省 22035400					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(12)	防災のための集団移転促進事業に必要な経費 (昭和47年度)	2023国交省 22035500					行政事業レビューシート参照	-	事業計画策定の市町村数(令和5年度活動見込:3市町村) 移転する住居の数は、災害の状況等により変動するため、予め設定することができないが、移転を希望する全ての住居が移転することを目標とする。
(13)	都市分野の国際展開、国際貢献推進経費 (平成19年度)	2023国交省 22035600					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(14)	集約型都市構造化推進調査経費 (平成25年度)	2023国交省 22035700					行政事業レビューシート参照	80	集約型都市構造化推進調査の調査実施件数 (令和5年度活動見込:1) ・立地適正化計画を作成する市町村数(令和6年度目標値:600) ・立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数の割合(令和6年度目標値:評価対象都市の2/3) ・市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数の割合(令和6年度目標値:評価対象都市の2/3)

(15) 集約都市形成支援事業 (平成25年度)	2023国交省 22035800					行政事業レビューシート参照	80	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の脱炭素化等に取り組んでいる地方公共団体等に対する支援の実施件数 (令和5年度活動見込:174) ・立地適正化計画を作成する市町村数(令和6年度目標値:600) ・立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数の割合(令和6年度目標値:評価対象都市の2/3) ・市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数の割合(令和6年度目標値:評価対象都市の2/3) ・防災指針を作成する市町村数(令和7年度目標値:600)
(16) まちなかウォークアブル推進事業 (令和2年度)	2023国交省 22035900					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(17) 都市構造再編集集中支援事業 (令和2年度)	2023国交省 22036000					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(18) まちなか公共空間等活用支援事業 (令和2年度)	2023国交省 22036100					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(19) 官民連携まちなか再生推進事業 (令和2年度)	2023国交省 22036200					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(20) 都市空間情報デジタル基盤構築支援事業、都市空間情報デジタル基盤構築調査及びまちづくりDX先導調査 (令和3年度)	2023国交省 22036300					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(21) 2027年国際園芸博覧会事業及び2027年国際園芸博覧会検討調査 (令和3年度)	2023国交省 22036400					行政事業レビューシート参照	-	2027年国際園芸博覧会事業実施団体数 2027年国際園芸博覧会における参加者数1,500万人 (令和9年度目標値:1,500万人)
施策の予算額・執行額	137,652 (89,722)	159,379 (111,991)	157,783	102,900	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	【関決(重点)】(業績指標77,79.80,81) 社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)		
備考	【AP改革項目関連:社会資本整備等】にあるKP「立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数」及び「都市計画道路の見直し(①見直しの検討に着手した市町村数の割合、②見直しを行った市町村数の割合)」、「低未利用土地権利設定等促進計画の作成件数」、「立地誘導促進施設協定の締結数」は、政策チェックアップにおいて参考指標として設定しており、毎年度モニタリングを実施する							